

入札公示（用地調査等）

総合評価落札方式による用地調査等競争入札参加者を招請するので公示する。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものとします。

- 1 掲 載 日 平成29年3月27日
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官
東北農政局会津南部農業水利事業所長 畠山 修世英
- 3 担当部局 〒965-0059
福島県会津若松市インター西13番地2
東北農政局会津南部農業水利事業所 工事課工事係
電話：0242-37-7101
- 4 業務内容等
 - (1) 業務名 会津南部農業水利事業
大川幹線用水路（大石地区他）用地測量業務
 - (2) 業務内容 本業務は、国営会津南部農業水利事業計画に基づき実施する大川幹線用水路の補修工事に必要な用地測量及び用地調査を実施し、用地業務の円滑な推進を図るものである。
 - (3) 履行期限 契約締結の日から102日後
 - (4) 入札・契約方式 簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式：実施方針重視型）
本業務は、簡易公募型競争入札方式に準じた方式により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
 - (5) 本業務は、業務説明書・技術提案書提出要請書の交付、参加表明書・技術提案書の提出・受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得たものは、紙入札方式に代えることができる。
 - (6) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を乗じて技術評価を行う試行対象業務である。
 - (7) 本業務は、低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、東北農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成15年9月1日付け15北総第528号（経）農林水産省東北農政局長通知。以下「指名停止等措置要領」という。）に基づき指名停止等の措置を講ずる。
- 5 資格要件、選定基準及び評価基準
 - (1) 入札参加者に要求される資格要件
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている

者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- ③ 東北農政局における平成29・30年度一般競争（指名競争）入札参加資格の定期受付において測量・建設コンサルタント等の申請を行い受理されている者で、落札決定時において「A等級で測量・補償コンサルタント」の認定がなされているものであること。
落札決定時において「A等級で測量・補償コンサルタント」に認定されていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。なお、③の確認を受けた後にこれらの手続開始が決定された者にあつては、東北農政局長が別に定める手続に基づき一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要する。
- ⑤ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 東北農政局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- ⑦ 東北農政局管内に本社（本店）を有していること。

（2）入札参加者を選定するための基準

- ① 業務説明書別紙1に示す参加表明者選定基準に記載されている評価項目の何れかが選定しないと評価された場合は、入札参加者として選定しない。
- ② 予定照査技術者の資格が業務説明書5の（2）イに示す資格要件に該当しない場合は、入札参加者として選定しない。
- ③ 企業の経験及び能力
当該業務部門における技術者の存在、東北農政局管内における業務実績及び業務成績、納品後における重大な測量・調査ミスの発覚等による瑕疵の有無並びに地域貢献活動への支援、地域精通度。
- ④ 技術職員の経験及び能力
予定管理技術者の資格、東北農政局管内における業務実績及び業務成績、継続教育に対する取組状況、過去の表彰の経歴及び手持ち業務の状況。

（3）技術提案書の評価基準（技術点に関する基準）

- ① 予定管理技術者の技術力（資格要件及び業務執行技術力等）
予定管理技術者の資格、東北農政局管内における業務実績及び業務成績、継続教育に対する取り組み状況、表彰の経歴並びに手持ち業務の状況、地域精通度。
- ② 業務への取組方針（実施方針等）
事業の目的と業務内容の理解度、提案内容の的確性、業務の実施体制の妥当性。

6 業務説明書の交付期間、場所及び方法

業務説明書を電子入札方式により配布する。交付期間は、平成29年3月28日（火）から平成29年4月6日（木）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）除く毎日。午前9時から午後5時までとする。

ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し出た者に対し、以下の期間、場所にて交付する。

- （1）交付期間 平成29年3月28日（火）から平成29年4月6日（木）まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

- （2）交付場所 3に同じ

- (3) その他 CD-Rによる交付とするため、交付希望者は空CD-R（700MB 48倍速）を持参するものとする。

7 参加表明書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

① 電子入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。

提出様式については、一括してPDFファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により(2)の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「特定信書便」という。）のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

② 紙入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式により提出期間内に(2)の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

- (2) 提出先 3に同じ

- (3) 提出期間 平成29年3月28日（火）から平成29年4月6日（木）まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

(4) 選定結果の通知方法・時期

参加表明書の選定・非選定結果については、平成29年4月14日（金）までに書面にて通知する。

8 技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

① 電子入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。

提出様式については、一括してPDFファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が5MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により(2)の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

② 紙入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書の様式により提出期間内に(2)の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

- (2) 提出先 3に同じ

- (3) 提出期間 平成29年4月28日（金）から平成29年5月9日（火）まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

- (4) 技術提案書のヒアリングの有無

技術提案書のヒアリングは行わない。

9 入札及び開札

(1) 入札の日時

① 電子入札方式による入札

平成29年4月28日(金)から平成29年5月9日(火)まで(行政機関の休日を含まない。)の午前9時から午後5時までに送信する。

② 紙入札方式による入札

平成29年4月28日(金)から平成29年5月9日(火)まで(行政機関の休日を含まない。)の午前9時から午後5時まで6の(2)に掲げる場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。)する。

ただし、最終日については午前11時30分までとする。

(2) 開札の日時 平成29年5月17日 午後1時30分

(3) 開札の場所 〒965-0059
福島県会津若松市インター西13番地2
東北農政局会津南部農業水利事業所 入札室

(4) 入札者が2者未満の場合の手続き中止

参加表明書、技術提案書提出意思確認書の提出又は入札(電子入札方式の場合は、入札書の送信期限の日時、若しくは紙入札方式の場合は、入札を行う日時のどちらか遅い日時)のいずれかの手続期限をもって、入札者が2者未満となることが明らかとなった場合、以降の手続を中止する。その場合、中止に関する公示及び応募者に対して通知を行う。なお、その場合、公示内容等を検討して再度入札公示を行うことがある。

10 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、(2)に掲げる方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高いものを落札者とする。

ただし、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を定める。

① その者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格(以下「予定価格」という。)の制限の範囲内であること。なお、入札価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当と認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、適切な「入札価格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」が最も高い者とするところがある。

② 落札者となるべく者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格(以下「調査基準価格」という。)を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 入札に係る技術等が、公示(これらに係る業務説明書を含む。以下同じ。)において明らかにした技術等の要求要件(以下「技術的要件」という。)のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。

(2) 総合評価の方法

① 評価値の算出方法

総合評価は、②の当該入札者の入札価格から求められる価格点と③により得られた技術点の合計による評価値をもって行う。

評価値＝価格点＋技術点

- ② 価格点の算出方法
価格点の算出方法は以下のとおりとする。
なお、価格点の配分点は40点とする。
価格点＝価格点の配分点×（1－入札価格／予定価格）
- ③ 技術点の算出方法
技術資料の内容に応じ、下記ア、イ及びウの評価項目ごとに評価を行い、技術点を与える。
なお、技術点の最高評点は40点とする。
ア 予定管理技術者の技術力（資格要件及び業務執行技術力等）
イ 業務への取組方針（実施方針等）
ウ 技術提案の履行確実性
技術点の算出方法は以下のとおりとする。
技術点＝（アに係る評価点）＋{（イに係る評価点×ウの評価に基づく履行確実性度）}
- ④ 履行確実性のヒアリング
本業務は、履行確実性の審査に係る技術提案書のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
なお、調査基準価格以上の有効な価格で入札した応募者に対しては、ヒアリングに代え「履行確実性確認票」の提出を求めることがある。

1.1 その他

- (1) 手続における交渉の有無 無
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行会津若松代理店）
ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行会津若松代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 東北農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 入札の無効
本公示に示した入札参加者の資格要件を満たさない者の入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者の入札並びに別冊「東北農政局競争契約入札心得」において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
なお、契約日は平成29年度予算成立日以降とする。
- (6) 手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位
日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）による。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口は、3に同じ。
- (8) 競争参加資格の確認
上記5の(1)の③の確認を受けていない者、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、上記7により参加表明書を提出することができるが、その者が入札参加者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書提出の時に於いて、5の(1)の③及び④に掲げる資格要件の認定を受けていなければならない。
- (9) 電子入札
① 電子入札方式による手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとする

るが、入札参加側にやむを得ない事情が生じた場合には承諾を得て紙入札方式に変更することができる。

- ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）（東北農政局ホームページ：<http://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/densi.html>）によるものとする。

(10) その他

詳細は、業務説明書による。

【お知らせ】

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当省のホームページ

http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf を御覧ください。